



原子力産業新聞

2011年12月8日
 平成23年(第2602号)
 毎週木曜日発行
 購読料1年分前金(消費税、国内送料込)
 会費 9,500円(1部220円)
 非会費 15,000円(1部350円)
 (当会会費は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

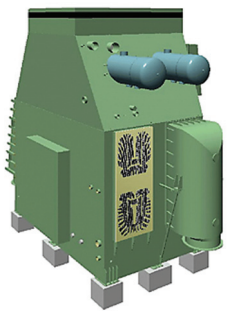
〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
 電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/> メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

東芝 米国へ復水器輸出

WH社ボーグル3号機用 米国30年ぶりの新規建設へ準備着々

福島事故後の大型機器輸出



ボーグル原

東芝は一日、ウェスチングハウス社が受注したジョージア州のボーグル原子力発電所3号機(API000)に使用する復水器を輸出したと発表した。米国は一九七九年のスリーマイル島原子力発電所事故以来、新規建設が停止しており、同3号機は約三十年ぶりの新規建設の先駆けとなる。

復水器はタービン・発電機を回した後の蒸気を水に戻して再利用する機器。今回出荷した復水器は、今出荷した大型機器(II完成イメージ図)は、東芝が設計・技術支援・品質管理を担当し、韓国芝は3、4号機用のタービン・発電機も京浜事業所で製造しており、順次出荷していく。

事故コスト 0.5円/kWhに

コスト検証委 次回報告書案提示

政府のエネルギー・環境会議の「コスト等検証委員会(委員長 北田勝之・内閣府副大臣)の第六回会合が六日、東京・霞が関の第四合同庁舎で開かれ、将来事故リスク

への対応コストなどについて課題整理を行った。事務局の国家戦略室では、次回十三日の会合で、同委員会としての報告書(案)を提示し、さらに年内にも一回会合を開

めに必要な冷却系もすべて被水し使用不可となつたなど、津波による設備の直接被害の状況を説明している。事故進展を踏まえた重要な機能の喪失に至る要因の相関を整理した上で、中間報告では、事故は津波による浸水を起因として、多重の安全機能を同時に喪失したことによって発生しており、「長時間に及ぶ全交

流電源と直流電源の同時喪失」と「長時間に及ぶ非常用海水系の除熱機能の喪失」がその要因と分析した。

関連し、中間報告では、福島発電所の建設準備期から最近までの津波評価の経緯をまとめている。

東電が事故調査報告

当事者として、事実を整理

東京電力は二日、福島原子力発電所事故の調査結果を当事者として初めて中間報告書の形で公表した。社内に調査委員会を設置し、事故の当事者として、これまでに得られた事実を整理、評価・検証するとともに、主に設備面の再発防止対策を検討し、取りまとめたものを、調査委員長を務めた山崎雅男副社長は同日の記者会見で、「これまでの原子力災害に対するリスク低減の取組みが至らず、作動が期待されてい

た機器類がほぼすべて機能を喪失した」などと、広範な原子力災害に至つた要因とともに、改めて被災地域に対する見舞いならびに陳謝の意を述べた。

今回の中間報告では、既に、IAEAに対する日本政府としての報告書にも盛り込まれた事故の発端となった大地震・津波の概況、事態進展の経緯・対応状況に加え、それらの分析を通じて導き出された技術的課題を踏まえ、炉心損傷防止のた

めに対応方針、今後の原子力発電所の運転に活かすべき具体的対策を取りまとめている。

大地震発生後に来襲した史上稀な津波により、福島第一発電所は主要建屋設置エリアの全域が浸水、1〜6号機の交流電源は、6号機の非常用ディーゼル発電機一台を除きすべて喪失し、1、2、4号機では、交流電源喪失時に監視機能を確保する直流電源盤も被水、さらに、原子炉の除熱や各設備を冷却するた

二〇〇九年より建設準備にとりかかっており、今年八月にはNRCから建設・運転一括認可(COL)発給に必要な最終安全評価報告書が発行された。ボーグル原子力発電所3号機は二〇一六年運転開始の予定で、米国で初めて稼働するAPI000となる。

原子力四協定が衆院を通過

参院でも審議開始

原子力国際協力を推進するため臨時国会に提出されている日本とロシア、ヨルダン、韓国、ペトナムとの各原子力協力協定の四条約の採決が六日、衆院本会議で行われ、民主党、自民党などの賛成多数で可決し、即日、参院に送付された。

四協定は、十一月三十日の外務委員会が玄葉光一郎外相が趣旨説明を行った後、二日の同委員会でも野田佳彦首相も出席して審議し、同日採決が行われ賛成多数で承認された。反対は公明、共産、社民、みんなの党。いままで協定案には賛成票を投じていた公明党が、今回は反対に回った。

野田首相は「福島事故の経験を世界で共有」などと、原子力外交の意義を強調。四協定は、以前の国会では会期切れで審議未了・廃案または継続審議などとなっていた。参院でも六日の外交防衛委員会が玄葉外相が四協定の各趣旨説明を行い、今臨時国会の会期九日までに成立をめざしている。

この一週間の出来事

- (1日(木)~7日(水))
- 地震・津波専門家が福島第一の現地調査 (1日)
- 安全規制改革の顧問会議が提言まとめ (2日)
- 学術会議他24学会が連続シンポ開始 (6日)

原産新聞の紙面から

- ◇国内ニュース
- 会計検査院がもんじゅ経費透明化求める(2面)
- 国会の事故調査委員会委員長に黒川氏(2面)
- 福島県双葉郡が完全賠償求め決起集会(2面)
- 11月の原子力設備利用率20.1%(4面)
- ◇海外ニュース
- 韓国で2基の新設計画に建設許可発給(3面)
- 英国、余剰プルトニウムMOX燃料に再利用へ(3面)
- 豪州、インドへのウラン禁輸を解除(3面)

福島原子力発電所事故

調査に関する中間報告書に対し、東京電力が社外有識者で構成する原子力安全品質保証協議会の「事故調査検証委員会」(委員

長 矢川元基・東京大学名誉教授)が意見を出しており、同社は、合わせて公表。「過酷事故など起こり得ない」という「安全神話」を生み、そこから抜け出せなかったことなどを、事故の背景として指摘している。

同委員会ではこのほか、他電源の事故リスクについては、燃料輸送中など発電過程以外の事故などが多く、今回試算では考慮しないこと、また、CO2対策経費は最新データに基づき試算を行うことなどを確認した。

世界で最も信頼されている原子力産業情報誌

Nuclear Fuel / ニュークリアー・フューエル

プラッツ・ニュークリアー・フューエルは、全世界の核燃料サイクル情報を網羅した情報誌です。原子力産業界の政策や価格動向について鍵となる情報を、隔週で提供しています。

Nucleonics Week / ニュークレオニクス・ウィーク

1960年の創刊以来、プラッツ・ニュークレオニクス・ウィークは原子力発電業界の意思決定サポートツールとして、業界に不可欠な産業ニュースを正確かつ客観的にお伝えしています。

弊社サービスについてはプラッツ東京オフィスまでお気軽にお問い合わせ下さい。
 営業代表番号(担当:新藤・吉川)/03-4550-8300 Eメール/tokyo@platts.com ホームページ/www.platts.com



プラッツについて

プラッツはニューヨーク証券取引所に上場するマグロー・ヒルカンパニーの一員で、エネルギーや金属市場の情報を配信する世界最大規模を誇る独立系通信社です。